

平成23年3月期 中間財務諸表の概要

平成22年11月11日

会社名 株式会社ジャパネット銀行
 代表者 代表取締役社長 村松直人
 問合せ先責任者 取締役企画部長 細川通則

URL <http://www.japannetbank.co.jp/>
 TEL (03) 3344-5210
 中間配当制度の有無 有

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

1. 平成22年9月中間期の業績 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績

	経常収益		業務粗利益		営業経費	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成22年9月中間期	9,536	(△ 3.9)	5,569	(△ 2.1)	4,321	(0.0)
平成21年9月中間期	9,933	(△ 2.4)	5,693	(17.0)	4,317	(△ 4.0)
平成22年3月期	19,422		11,204		8,654	

	経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
平成22年9月中間期	1,249	(0.0)	1,133	(△ 10.0)	1,317	71
平成21年9月中間期	1,248	(805.5)	1,259	(704.0)	1,464	47
平成22年3月期	2,290		2,225		2,588	08

- (注) 1. 期中平均株式数 860,000株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 業務純益 平成22年9月中間期 1,249百万円
 平成21年9月中間期 1,378百万円
 4. パーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成22年9月中間期	509,426	48,527	9.5	56,427 14	36.78
平成21年9月中間期	516,081	45,962	8.9	53,445 17	34.07
平成22年3月期	519,991	47,171	9.0	54,816 17	36.16

	預金残高	コールマネー残高	貸出金残高	有価証券残高	コールローン残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成22年9月中間期	448,298	—	25,220	364,718	90,200
平成21年9月中間期	435,741	23,600	24,896	380,920	79,000
平成22年3月期	443,819	17,100	25,049	386,413	75,000

- (注) 1. 期末発行済株式数 860,000株
 2. 期末口座数 2,183千口座
 3. 「自己資本比率」は期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 4. 「自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。
 なお、平成21年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第19号) の特例 (平成20年金融庁告示第79号)」を適用して算出しております (速報値)。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成22年9月中間期	△ 21,032	21,036	—	2,102
平成21年9月中間期	5,929	△ 6,178	—	1,948
平成22年3月期	12,030	△ 12,127	—	2,099

2. 第11期中（平成22年9月30日現在）中間貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	2,415	預 金	448,298
コールローン	90,200	そ の 他 負 債	11,931
買入金銭債権	7,999	未払法人税等	4
金銭の信託	8,010	資産除去債務	34
有価証券	364,718	そ の 他 の 負 債	11,892
貸出金	25,220	賞与引当金	99
その他資産	6,433	退職給付引当金	63
有形固定資産	483	役員退職慰労引当金	9
無形固定資産	3,977	繰延税金負債	497
貸倒引当金	△ 32	負債の部合計	460,899
		（純資産の部）	
		資 本 金	37,250
		資 本 剰 余 金	4,626
		資 本 準 備 金	4,626
		利 益 剰 余 金	5,371
		そ の 他 利 益 剰 余 金	5,371
		繰越利益剰余金	5,371
		株 主 資 本 合 計	47,248
		その他有価証券評価差額金	1,279
		評価・換算差額等合計	1,279
		純 資 産 の 部 合 計	48,527
資 産 の 部 合 計	509,426	負債及び純資産の部合計	509,426

3. 第11期中（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）中間損益計算書

（単位：百万円）

科 目	金 額
経 常 収 益	9,536
資 金 運 用 収 益	3,780
（うち貸出金利息）	2,031
（うち有価証券利息配当金）	1,631
役 務 取 引 等 収 益	4,994
そ の 他 業 務 収 益	744
そ の 他 経 常 収 益	17
経 常 費 用	8,286
資 金 調 達 費 用	456
（うち預金利息）	455
役 務 取 引 等 費 用	3,433
そ の 他 業 務 費 用	67
営 業 経 費	4,321
そ の 他 経 常 費 用	8
経 常 利 益	1,249
特 別 損 失	33
税 引 前 中 間 純 利 益	1,216
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4
法 人 税 等 調 整 額	79
法 人 税 等 合 計	83
中 間 純 利 益	1,133

4. 第11期中（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	37,250
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	37,250
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	4,626
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	4,626
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	4,237
当中間期変動額	
中間純利益	1,133
当中間期変動額合計	1,133
当中間期末残高	5,371
株主資本合計	
前期末残高	46,114
当中間期変動額	
中間純利益	1,133
当中間期変動額合計	1,133
当中間期末残高	47,248
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	1,027
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	252
当中間期変動額合計	252
当中間期末残高	1,279
純資産合計	
前期末残高	47,141
当中間期変動額	
中間純利益	1,133
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	252
当中間期変動額合計	1,385
当中間期末残高	48,527

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法による評価をしております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
有形固定資産は、建物は定額法、動産は定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年～18年
その他	5年～6年
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
まず、取引先を自己査定に基づき、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する、正常先債権・要注意先債権・破綻懸念先債権・実質破綻先債権・破綻先債権に分類しております。
正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想貸倒率等に基づき引き当てております。
破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を引き当てております。
破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、本部各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。
 - (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当中間期末における退職給付債務（自己都合要支給額）を計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間期末の要支給額を計上しております。
5. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式による評価をしております。なお、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準）

当中間期から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ0百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は34百万円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計39,524百万円含まれております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は122百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は2百万円であります。
なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び3ヶ月以上延滞債権額の合計額は126百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 17,607百万円
担保資産に対応する債務は該当ありません。
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券43,940百万円及び預け金30百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金敷金は298百万円であります。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、63,227百万円であります。
これらは全て原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由のあるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,537百万円
- 1株当たりの純資産額 56,427円14銭

(中間損益計算書関係)

- 1株当たり中間純利益金額 1,317円71銭
- 減損損失

当中間期において、以下の資産について、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	減損に至った経緯
—	銀行業務用資産	ソフトウェア	21	一部サービスのシステム移行に伴い、除却見込となったため。

(中間株主資本等変動計算書関係)

- 株式に関する事項

	前事業年度末株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数	摘要
普通株式	576,200	—	—	576,200	—
第一種無議決権株式	283,800	—	—	283,800	—
合計	860,000	—	—	860,000	—

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	2,415	2,415	—
(2) コールローン	90,200	90,200	—
(3) 買入金銭債権	7,999	7,999	—
(4) 金銭の信託	8,010	8,010	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	19,233	19,954	721
その他有価証券	345,485	345,485	—
(6) 貸出金	25,220	25,220	—
資産計	498,564	499,286	721
(1) 預金	448,298	448,606	308
負債計	448,298	448,606	308
デリバティブ取引 (*1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,725	1,725	—
デリバティブ取引計	1,725	1,725	—

(*1) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を、正味の債権・債務の純額で表示しております。
合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、預け金はすべて満期のないものであります。

(2) コールローン、(3) 買入金銭債権

これらは、残存期間が短期間（6ヶ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 金銭の信託

運用目的でなくかつ満期のない金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、金銭の信託はすべて運用目的でなくかつ満期のないものであります。また、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(5) 有価証券

債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第25号平成20年10月28日）を踏まえ、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、最終返済期限までの残存期間が短期間（6ヶ月以内）のもの、及び当座貸越で返済期限を設けていないものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。最終返済期限までの残存期間が6ヶ月を超えるものは、貸出金の種類ごとに、元利金の合計額を新規貸出を行う際の利率で割り引いて時価を算定しております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（6ヶ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引であり、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は保有しておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券 (平成22年9月30日現在)

	種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	12,335	13,089	753
	外国債券	2,694	2,704	9
	小計	15,030	15,793	762
時価が中間貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	207	206	△0
	外国債券	3,995	3,954	△40
	小計	4,202	4,161	△40
合計		19,233	19,954	721

2. その他有価証券 (平成22年9月30日現在)

	種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券			
	国債	75,858	74,590	1,268
	地方債	1,458	1,453	5
	社債	240,619	238,327	2,291
	外国債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	317,936	314,371	3,564
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券			
	国債	—	—	—
	地方債	2,675	2,676	△1
	社債	22,173	22,184	△11
	外国債券	—	—	—
	その他	2,700	4,094	△1,394
	小計	27,548	28,956	△1,407
合計		345,485	343,328	2,157

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理 (以下「減損処理」という。) することとしております。当中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先

時価が取得原価に比べて下落

要注意先

時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先

時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成22年9月30日現在)

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間貸借 対照表計上額が 取得原価を超え るもの (百万円)	うち中間貸借 対照表計上額が 取得原価を超え ないもの (百万円)
その他の金銭の信託	8,010	8,010	—	—	—

(*) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
繰越欠損金	358 百万円
有価証券償却	202
繰延消費税	47
賞与引当金	40
減損損失	35
退職給付引当金	25
その他	75
繰延税金資産小計	<u>785</u>
評価性引当額	<u>△ 391</u>
繰延税金資産合計	393
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	877
その他	13
繰延税金負債合計	<u>891</u>
繰延税金負債の純額	<u>497 百万円</u>

5. 第11期中（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）キャッシュ・フロー計算書
 （単位：百万円）

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	1,216
減価償却費	927
減損損失	21
貸倒引当金の増減（△）	32
資金運用収益	△3,780
資金調達費用	456
有価証券関係損益（△）	△582
金銭の信託の運用損益（△）	△1
貸出金の純増（△）減	△171
預金の純増減（△）	4,478
有利息預け金の純増（△）減	△196
コールローンの純増（△）減	△15,200
コールマネーの純増減（△）	△17,100
買入金銭債権の純増（△）減	2,627
金銭の信託の純増（△）減	—
先物取引差入証拠金の純増（△）減	1,710
資金運用による収入	4,437
資金調達による支出	△615
その他	714
小 計	△21,025
法人税等の支払額	△6
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△111,614
有価証券の売却による収入	89,024
有価証券の償還による収入	44,730
有形固定資産の取得による支出	△197
有形固定資産の売却による収入	—
無形固定資産の取得による支出	△907
無形固定資産の売却による収入	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3
現金及び現金同等物の期首残高	2,099
現金及び現金同等物の期末残高	2,102

（注）現金及び現金同等物の範囲は、現金及び無利息預け金であります。

6. 比較貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成22年度 中間期末(A)	平成21年度 中間期末(B)	比 較 (A) - (B)	平成21年度末 (要 約) (C)	比 較 (A) - (C)
（ 資 産 の 部 ）					
現 金 預 け 金	2,415	2,115	300	2,216	199
コ ー ル ロ ー ン	90,200	79,000	11,200	75,000	15,200
買 入 金 銭 債 権	7,999	16,188	△8,189	10,627	△2,627
金 銭 の 信 託	8,010	—	8,010	8,010	—
有 価 証 券	364,718	380,920	△16,202	386,413	△21,695
貸 出 金	25,220	24,896	324	25,049	171
そ の 他 資 産	6,433	8,098	△1,664	8,072	△1,638
有 形 固 定 資 産	483	571	△88	416	67
無 形 固 定 資 産	3,977	4,289	△312	4,186	△208
貸 倒 引 当 金	△32	—	△32	—	△32
資 産 の 部 合 計	509,426	516,081	△6,654	519,991	△10,565
（ 負 債 の 部 ）					
預 金	448,298	435,741	12,557	443,819	4,478
コ ー ル マ ネ ー	—	23,600	△23,600	17,100	△17,100
そ の 他 負 債	11,931	10,406	1,525	11,524	406
賞 与 引 当 金	99	99	△0	101	△2
退 職 給 付 引 当 金	63	39	24	50	12
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	9	4	4	6	2
繰 延 税 金 負 債	497	227	269	245	252
負 債 の 部 合 計	460,899	470,118	△9,219	472,849	△11,950
（ 純 資 産 の 部 ）					
資 本 金	37,250	37,250	—	37,250	—
資 本 剰 余 金	4,626	4,626	—	4,626	—
資 本 準 備 金	4,626	4,626	—	4,626	—
利 益 剰 余 金	5,371	3,271	2,099	4,237	1,133
そ の 他 利 益 剰 余 金	5,371	3,271	2,099	4,237	1,133
繰 越 利 益 剰 余 金	5,371	3,271	2,099	4,237	1,133
株 主 資 本 合 計	47,248	45,148	2,099	46,114	1,133
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,279	814	464	1,027	252
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,279	814	464	1,027	252
純 資 産 の 部 合 計	48,527	45,962	2,564	47,141	1,385
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	509,426	516,081	△6,654	519,991	△10,565

7. 比較損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成22年度 中間期(A)	平成21年度 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成21年度 (要 約)
経 常 収 益	9,536	9,933	△396	19,422
資 金 運 用 収 益	3,780	4,137	△357	8,063
（うち貸出金利息）	(2,031)	(2,036)	(△5)	(4,070)
（うち有価証券利息配当金）	(1,631)	(1,874)	(△243)	(3,605)
役 務 取 引 等 収 益	4,994	5,235	△241	10,389
そ の 他 業 務 収 益	744	558	185	966
そ の 他 経 常 収 益	17	0	16	2
経 常 費 用	8,286	8,684	△397	17,132
資 金 調 達 費 用	456	645	△189	1,184
（うち預金利息）	(455)	(641)	(△185)	(1,175)
役 務 取 引 等 費 用	3,433	3,400	32	6,780
そ の 他 業 務 費 用	67	193	△125	256
営 業 経 費	4,321	4,317	4	8,654
そ の 他 経 常 費 用	8	127	△119	257
経 常 利 益	1,249	1,248	0	2,290
特 別 利 益	—	—	—	49
特 別 損 失	33	—	33	248
税 引 前 当 期 純 利 益	1,216	1,248	△32	2,091
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4	4	△0	8
法 人 税 等 調 整 額	79	△15	94	△143
法 人 税 等 合 計	83	△10	93	△134
当 期 純 利 益	1,133	1,259	△126	2,225

8. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成22年度 中間期(A)	平成21年度 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成21年度 (要約)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益	1,216	1,248	△32	2,091
減価償却費	927	910	17	1,862
減損損失	21	—	21	201
貸倒引当金の増減(△)	32	—	—	—
資金運用収益	△3,780	△4,137	357	△8,063
資金調達費用	456	645	△189	1,184
有価証券関係損益(△)	△582	△438	△144	△724
金銭の信託の運用損益(△)	△1	—	△1	△0
貸出金の純増(△)減	△171	△130	△41	△282
預金の純増減(△)	4,478	789	3,689	8,868
有利息預け金の純増(△)減	△196	25	△221	75
コールローンの純増(△)減	△15,200	△13,700	△1,500	△9,700
コールマネーの純増減(△)	△17,100	23,600	△40,700	17,100
買入金銭債権の純増(△)減	2,627	△6,191	8,819	△630
金銭の信託の純増(△)減	—	—	—	△8,010
先物取引差入証拠金の純増(△)減	1,710	△829	2,539	△920
資金運用による収入	4,437	4,467	△30	8,834
資金調達による支出	△615	△788	173	△1,313
その他	714	471	243	1,470
小 計	△21,025	5,941	△26,966	12,041
法人税等の支払額	△6	△11	4	△11
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,032	5,929	△26,962	12,030
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△111,614	△133,774	22,160	△207,760
有価証券の売却による収入	89,024	100,421	△11,396	156,819
有価証券の償還による収入	44,730	27,532	17,198	39,776
有形固定資産の取得による支出	△197	△11	△186	△87
有形固定資産の売却による収入	—	—	—	—
無形固定資産の取得による支出	△907	△345	△561	△875
無形固定資産の売却による収入	—	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,036	△6,178	27,214	△12,127
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入	—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3	△248	251	△97
現金及び現金同等物の期首残高	2,099	2,196	△97	2,196
現金及び現金同等物の期末残高	2,102	1,948	154	2,099

9. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成21年度中間期
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	123	120
危険債権	—	—
要管理債権	2	3
正常債権	25,237	24,912
合計	25,363	25,036

(注) 1. 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

2. 上記金額は、全額個人向けローンに係るものであります。

10. 単体自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成21年9月末
自己資本比率	36.78%	34.07%
基本的項目比率	36.78%	34.07%
自己資本の額	47,248	45,148
基本的項目の額	47,248	45,148
総所要自己資本額	5,137	5,300

11. 利鞘の状況

(単位：%)

	平成22年度中間期	平成21年度中間期
資金運用利回り ①	1.52	1.66
貸出金利回り	16.11	16.41
有価証券利回り	0.89	0.98
コールローン利回り	0.20	0.46
預け金利回り	0.05	0.04
買入金銭債権利回り	0.40	0.70
資金調達利回り ②	0.19	0.28
預金利回り	0.19	0.28
外部負債利回り	0.11	0.10
資金利鞘 ①-②	1.32	1.38

1 2. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超	合 計
平成22年度中間期末	97,240	53,047	9,291	13,333	172,912
平成21年度中間期末	98,975	60,453	7,536	14,755	181,720

1 3. 営業経費の状況

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成21年度中間期
人件費	1,158	1,123
物件費	2,985	2,994
うち 減価償却費	927	910
税金	177	199
合計	4,321	4,317

1 4. 役員、従業員の状況

(単位：人)

	平成22年度中間期末	平成21年度中間期末
役員	15	15
取締役	10	10
監査役	5	5
従業員	227	218
合計	242	233

(注) 従業員は、派遣社員(平成22年9月30日現在 91人、平成21年9月30日現在 94人)を除いております。

ご 参 考 資 料

1. 平成22年度上半期の主要トピックス

商品・サービス

- ◆ JNB-FX PLUS 6月よりサービス取扱開始
- ◆ JNB投資信託 上半期で計33ファンド追加し、取扱ファンド数144本に
- ◆ ワンタイムデビット 7月より携帯電話での取扱開始
10月より営業性個人へのサービス取扱開始

その他

- ◆ 4月に本社等の移転、統合
- ◆ 11月にJNB創業10周年記念講演会開催

2. 業容の推移

(億円)

	18年3月末	19年3月末	20年3月末	21年3月末	22年3月末	22年9月末
口座数(万件)	135	158	181	198	212	218
預金残高	2,629	3,079	4,225	4,349	4,438	4,482
個人向けローン残高	210	229	238	247	250	252

(万件)

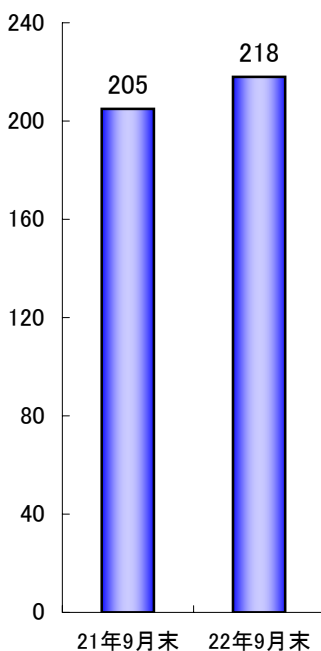
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度中間期
ネット決済件数(※)	4,697	6,343	7,297	8,549	9,209	4,652

※通常の振り込みとXMLを利用した即時決済取引、toto関連決済取引およびワンタイムデビット決済の合計件数

3. 業容項目の伸び

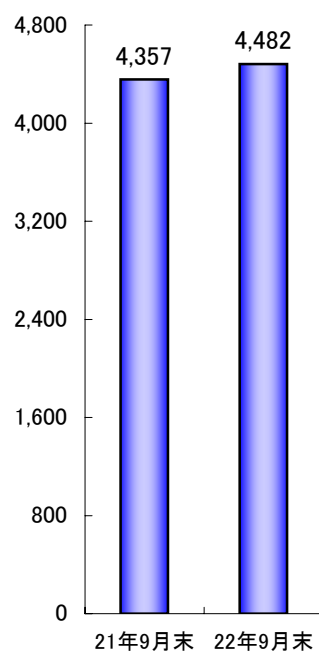
顧客数(万人)

+6.3%



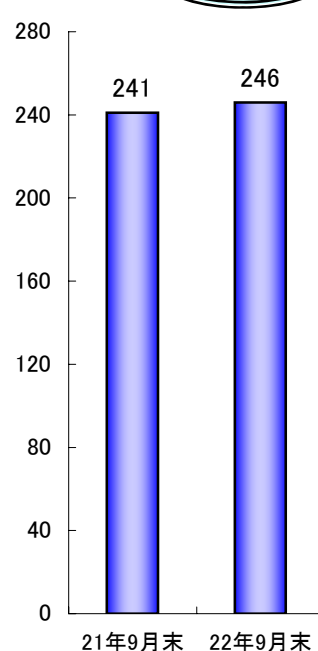
預金残高(億円)

+2.9%



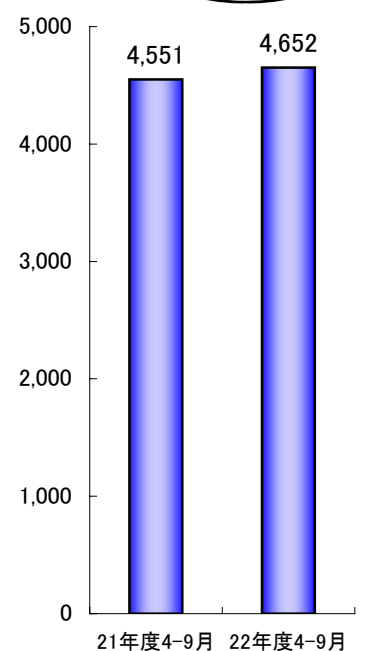
カードローン残高(億円)

+2.1%

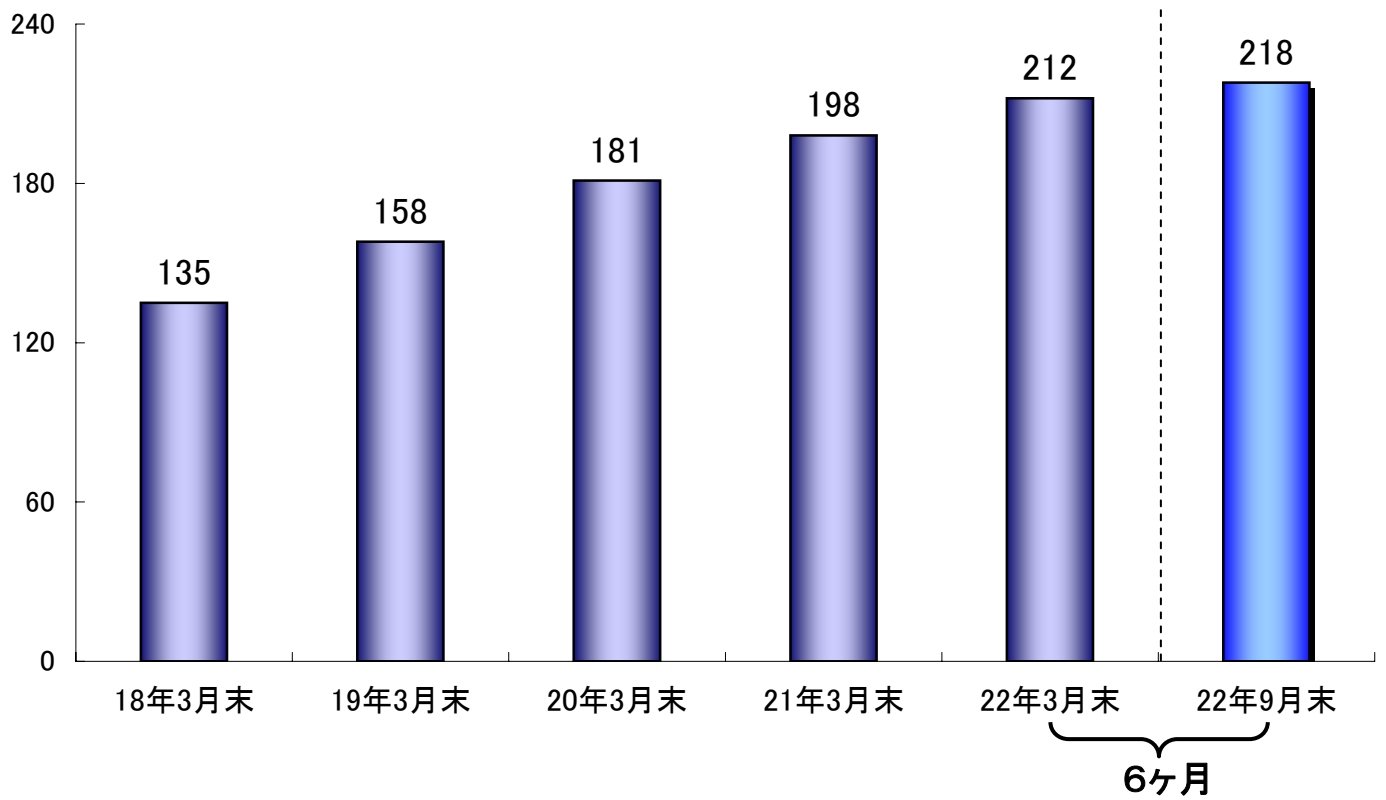


ネット決済件数(万件)

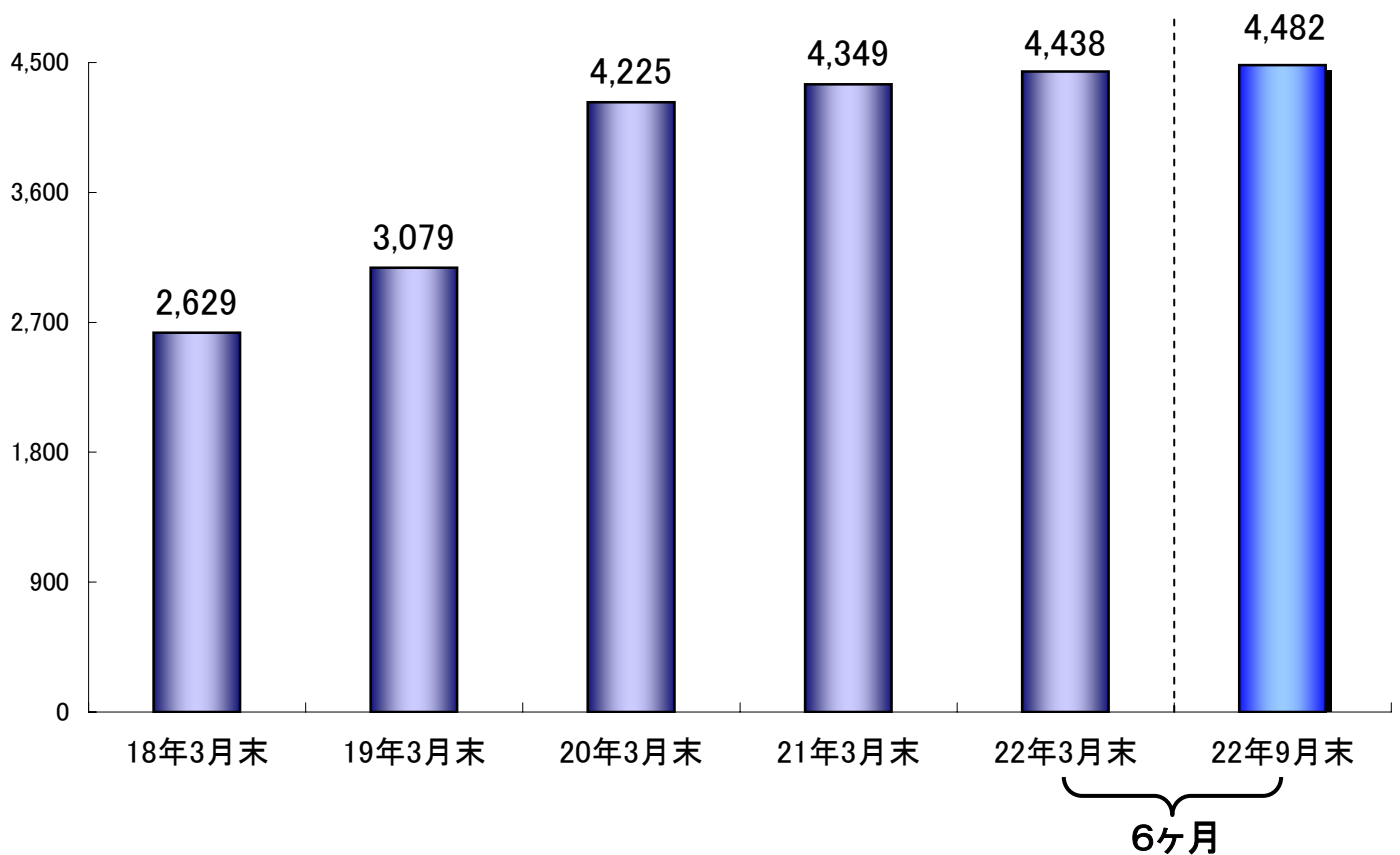
+2.2%



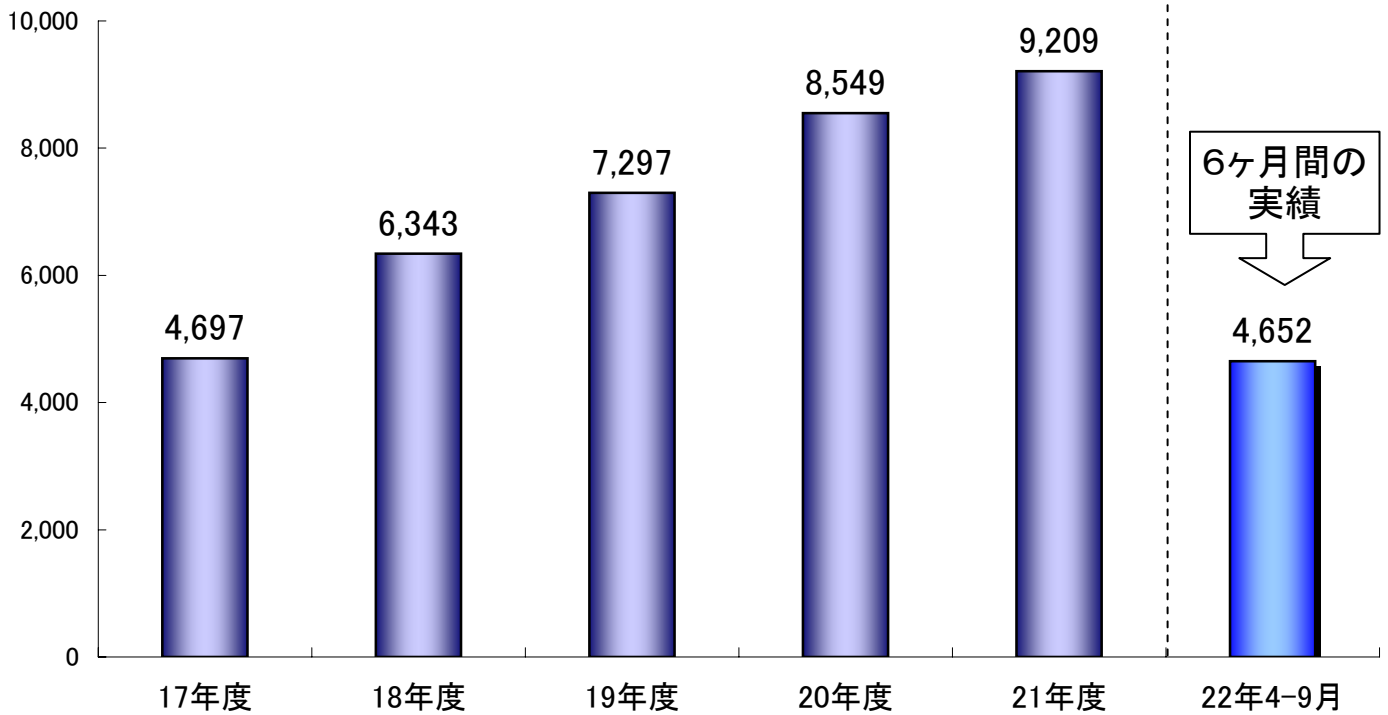
口座数の推移(万件)



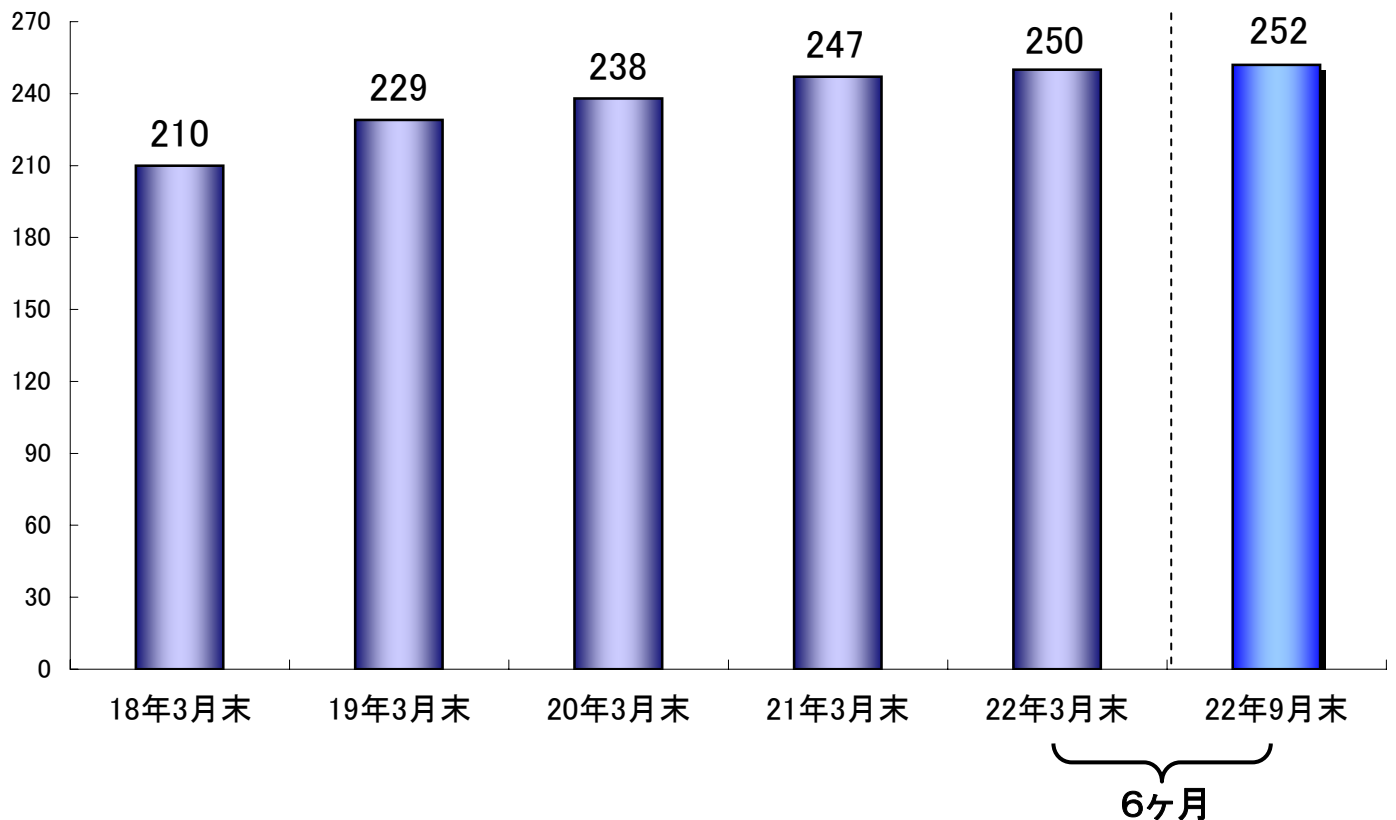
預金残高の推移(億円)



ネット決済件数の推移(万件)



個人向けローン残高の推移(億円)

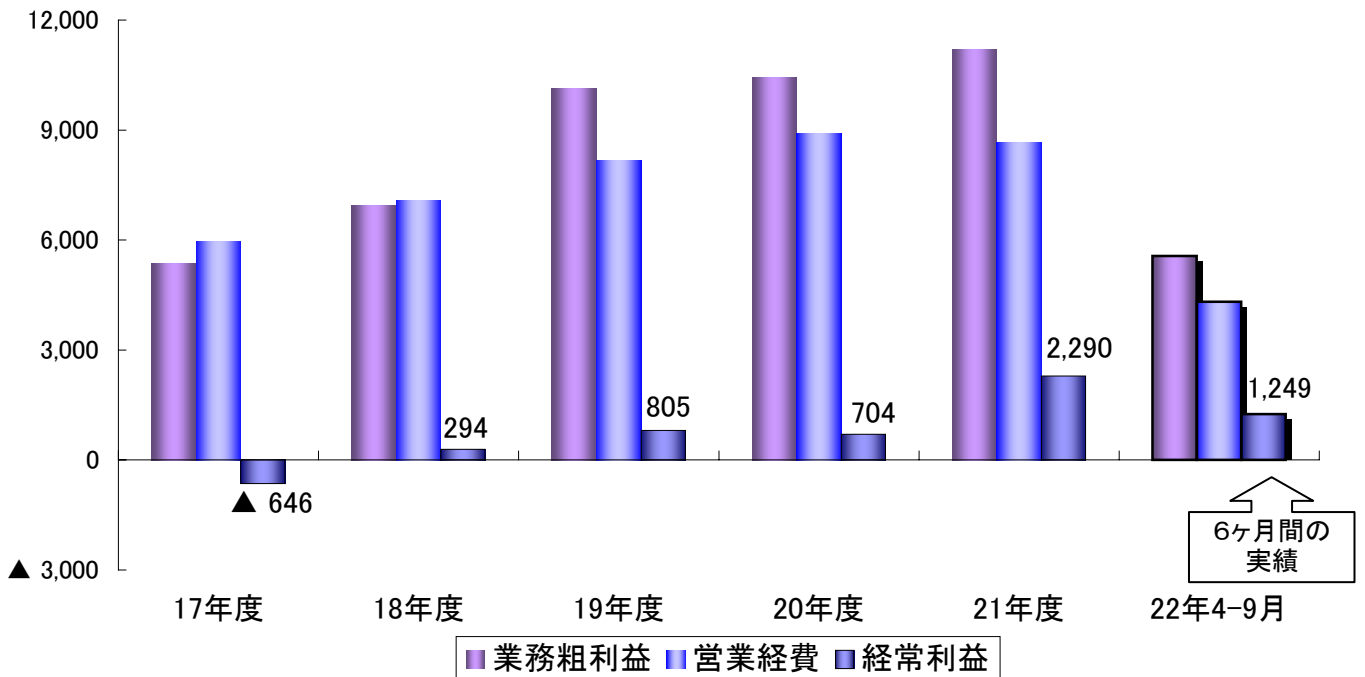


4. 業績の推移

(百万円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度中間期
業務粗利益	5,375	6,932	10,123	10,429	11,204	5,569
営業経費	5,952	7,068	8,180	8,920	8,654	4,321
経常利益	▲ 646	294	805	704	2,290	1,249

業績の推移(百万円)



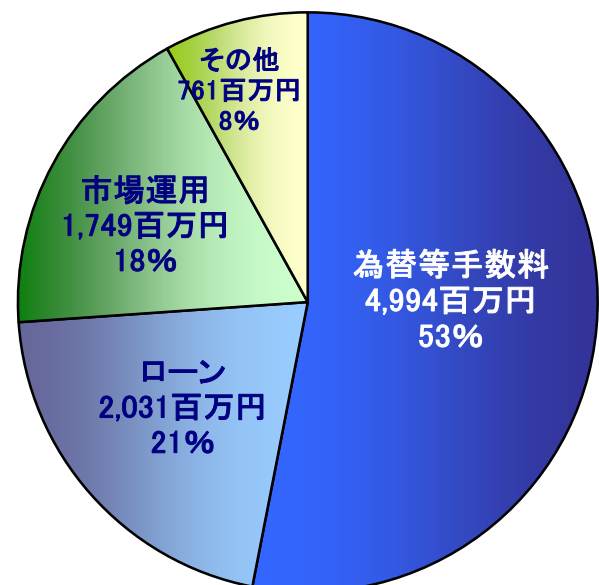
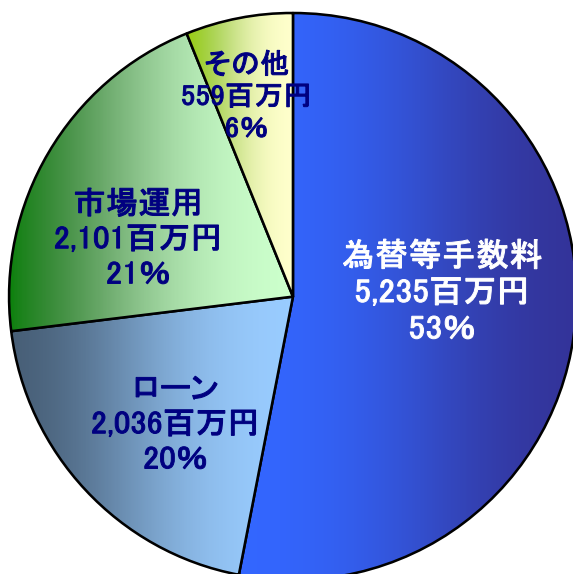
5. 経常収益の内訳

21年度中間期

9,933百万円

22年度中間期

9,536百万円



6. 当社の概要

名称	株式会社ジャパンネット銀行（英名：The Japan Net Bank, Limited）
代表者	代表取締役社長 村松 直人
本社	東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル
設立	平成12年9月19日
開業	平成12年10月12日
資本金	372億5千万円

株主構成

株主名	総株式数		議決権	
		持株比率		議決権比率
株式会社三井住友銀行	344,000	40.00%	344,000	59.70%
ヤフー株式会社	344,000	40.00%	60,200	10.45%
日本生命保険相互会社	60,000	6.98%	60,000	10.41%
富士通株式会社	40,000	4.65%	40,000	6.94%
東京電力株式会社	20,000	2.33%	20,000	3.47%
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	20,000	2.33%	20,000	3.47%
東日本電信電話株式会社	20,000	2.33%	20,000	3.47%
三井住友海上火災保険株式会社	4,000	0.47%	4,000	0.69%
三井生命保険株式会社	4,000	0.47%	4,000	0.69%
住友生命保険相互会社	4,000	0.47%	4,000	0.69%

格付け 長期優先債務格付 A （株式会社日本格付研究所）

お問い合わせ先：株式会社ジャパンネット銀行 企画部
 Tel: 03-3344-5210 Fax: 03-3344-5212
 URL: <http://www.jannetbank.co.jp/>